

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
青崎 智行	あおさき ともゆき	白鷗大学経営学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆国際交流基金アドバイザー業務委嘱(2016年度)</li> <li>◆小山市・那須塩原市広域連携プロモーション事業戦略策定会議座長(2016年度)</li> <li>◆栃木県とちぎブランド力向上会議専門部会 専門部会長(2016年度～)</li> <li>◆栃木県とちぎブランド力向上会議委員(2017年度～)</li> <li>◆栃木県「いちご王国」ワークショップ ファシリテーター(2017年度)</li> </ul>
小野田 弘士	おのだ ひろし	早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科	<p>エネルギー・資源循環、モビリティ等を専門分野としており、全国各地でのスマートコミュニティプロジェクトや再生可能エネルギー、未利用エネルギー等に関するプロジェクトの創出を支援している。とりわけ、自らベンチャー企業を創業した経験を生かし、指導・助言のみならず事業化に向けた民間企業のコーディネート、官民連携スキームの構築支援等を得意としている。具体的には、下記の役割を担うことが可能である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域特性に応じたスマートコミュニティプロジェクト等のコンセプトデザイン</li> <li>・再生可能エネルギー等を活用した自立・分散型エネルギーシステムの構築</li> <li>・地域ニーズに適合したソリューション(エネルギー、モビリティ、ICT等)の構築</li> <li>・企業誘致およびPFI/PPP型事業モデルの設計</li> <li>・モニタリングおよび効果測定 等</li> </ul>
小幡 和輝	おばた かずき	NagomiShareFund / 地方創生会議	<p>地方創生会議は47都道府県すべてから起業家・公務員・政治家・クリエイター・学生などが参加する地方創生のプラットフォーム。全国のローカルプレイヤーがつながり、事例共有や共同プロジェクトなどが生まれ、その取り組みを支援することで地域の活性化に繋げる。また、「NagomiShareFund」は株式による出資ではなる売上のレベニューシェアで回収するモデルを採用。これにより、既存のファンドが投資しづらい、地域の名産品や伝統工芸品などへの支援を実現。さらに、クラウドファンディングを活用した起業支援を全国各地で行っている。</p>
北尾 洋二	きたお ようじ	株式会社サメディアジョン・リージョナル／大分県立芸術文化短期大学 情報コミュニケーション学科	<p>「地域のために、地域を越えて」及び「新卒採用で地方創生」をミッションとした、新しいタイプの「創職」サポート・「ジョブメーカー」として日々活動しています。メディアのアレンジメントから出版・広告代理・編集プロダクション、まちづくりコーディネート・社会調査、ワークライフバランス、男女共同参画推進、障害者雇用支援、新卒採用支援に至るまで、地域活性化から企業活性化までをカバーします。「ご縁と感謝の経営」を軸にしながら、「ひとつづくり まちづくり くにつくり」をモットーに活動を展開しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域活性化と発展は「雇用・就職」から／学生、企業、地域社会の立場をしっかりと理解し、お互いの納得度を高める就職支援と企業の採用支援(採用ノウハウの提供、経営指導など)、そして地域コミュニティとしての場づくりを行なっています。(実績:文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」、厚生労働省「地域人づくり事業」、島根県庁、山口県庁、大阪府大阪市、岡山県岡山市、山口県山口市・下関市・岩国市、島根県益田市など)</li> <li>● 地域資源の掘り起こしを「若者目線」で／アクティブラーニング(サービスマーケティング)の手法を用いたフィールドワークで、地域の課題を若者目線で改善提案。「連携」という言葉の枠を越えた、地域づくりを展開しています。(実績:文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」、厚生労働省「地域人づくり事業」、日本環境協会「いきものみっけファーム」及び「こどもエコクラブ」、各自治体「まちづくり講演会」、ソーシャルネットワークサービス(SNS／facebook、twitter、Instagramなど)を活用した情報発信事業及びイベント企画、SNSに関する利用実態調査、地域の魅力度調査、大分県竹田市・豊後高田市・姫島村、山口県山口市・下関市・宇部市、島根県江津市、高知県宿毛市、宮崎県串間市、山口銀行・山口フィナンシャルグループなど)</li> <li>● 地域の歴史をテーマとした研究活動、魅力発見及び研修事業展開／歴史街道・菟往還散策マップ実行委員会、夢街道ルネサンス、知覧研修、萩・松下村塾をテーマとした現地調査活動、月刊松下村塾・月刊高杉晋作・龍馬と長州等の歴史ムック発刊とプロモーション、日本風景街道などの調査研究及び産学連携のフィールドワークを実施しています。(実績:文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」、鹿児島県南九州市、山口県周南市・萩市・山口市・防府市・下関市、宮崎県串間市など)</li> </ul>

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
北野 尚人	きたの ひさと	広島経済大学 メディアビジネス学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域絆と東京鮮度」をモットーに、マーケティングやコミュニケーションの知識・ノウハウを活かし、地方都市ならではの情報や時間面での真の豊かさの実現支援に向けて活動中。</li> <li>・今街中で起こっていることが分かれば、すぐに駆けつけられるサイズのコンパクトシティだからこそできること、ワークライフバランスの良さをどう生かすかを模索中。</li> <li>・博報堂のブランディング・ノウハウを活用した「地ブランド構築」支援活動も展開中。特に、最近では、農産物や水産物のブランド化、地方都市のブランド化、地方ならではの「食」のブランド化、等に関してもチャレンジ中。</li> <li>・「瀬戸内海」と「中国山地」「山陰地域」の魅力の棚卸しを、辛口の他所者視点に立って推進中。</li> <li>・大学へ移ってからは、マーケティング、コミュニケーション、メディア、広告、広報、ブランディング等を研究。</li> <li>・学生に対しては、従来の常識に捉われない柔軟な発想で、物事を見つめ考えることを指導。</li> </ul>
北村 省一	きたむら しょういち	株式会社サイテック	<p>【地域産業支援】情報社会における企業のファインダビリティ(見つけてもらうこと)をテーマに、企業活動の存在を知ってもらう基盤づくり(Smart-PR等)、集客事業戦略を中心に取組んでいます。具体的には、チラシづくり、メディア活用を提案し、売上げ直結の支援を目指しています。</p> <p>【地域づくり(人材育成・産業振興)】80年代後半、経済成長が鈍化する中、地域振興(人材育成、産業振興)等の観点から公立等の大学づくりが熱心に行われてきました。福岡県、広島市、神戸市、滋賀県、兵庫県、和歌山県などで大学整備に向けた企画提案、構想づくりのお手伝いして参りました。中でも、広島市立大学や滋賀県立大学が設立され、地域に根差す先進的な大学となっています。</p> <p>【自然資源調査】各地の河川整備に伴う自然環境調査、福岡の那珂川、和歌山の日置川(河川水辺の国勢調査)などでは魚介類調査を行い、地域資源とその活用環境について明らかにし保全と創造の方向を提案しました。平成24年には高浜町の産業振興のため、青葉山の植物調査を行い、有用植物の選出を行い、植物資源を活用した事業提案をしました。</p>
木下 斉	きのした ひとし	一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス	<p>“地域の中心的なチームを組織して新たな事業を創り、その事業経営を通じて地域の抱える経済的・社会的課題を解決するのが、私のスタンスです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1998年、早稲田商店会における環境を切り口とした商店街活性化に参画。「エコステーション」の運営を通じて、1999年より全国リサイクル商店街サミットを開催(現在までに全国で13回開催)。さらにネットを活用した情報共有を行い、2000年度新語流行語大賞「IT革命」受賞。</li> <li>・2008年には熊本市内における不動産価値の向上を目指し、熊本城東マネジメント株式会社を設立。不動産・店舗経営にかかる契約を一本化にすることでコスト削減と業務品質改善、まちづくり基金の創出する、エリア・ファシリティ・マネジメント事業を立ち上げる。現在、北海道から九州まで全国各地で同様の事業を立ち上げている。</li> <li>・2009年には全国各地の事業型まち会社とそれを共同で推進する民間企業や専門家によるアライアンス団体、一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンスを設立。現在11都市のまち会社が加盟し、共同で事業開発を推進している。</li> <li>・2011年からは、エリア・イノベーション・アライアンスにおいて、新たな事業開発プログラムである「エリア・イノベーターズ・ブートキャンプ」を定期開催。全国から参加者が集まり、事業開発に取り組み、成果を挙げている。さらに、インターネットを活用した事業プログラム販売などのプラットフォーム開発にも着手、まち会社が物理的な制約を越えられるよう、オンラインでの事業開発・経営推進を図っている。</li> <li>・2013年には公民連携事業を推進した実績から、地域活性化伝道師を務めるアフターヌーンソサエティの清水氏、CRA合同会社の岡崎氏と共に一般社団法人公民連携事業機構を設立し理事を務める。同社では2015年より東北芸工大と提携し、公民連携プロフェッショナルスクールを開校し、自治体、民間横断での全国的な公民連携事業家の育成に当たり、既に全国で30以上の公民連携によるまちづくり事業の立ち上げに貢献している。さらに今年からは都市経営プロフェッショナル・スクールへと進化させ、幅広い都市経営課題解決に対応する。インターネットと実地研修を組み合わせ、現場をもつ人々が互いに他の地域をもサポートできる体制をつくりあげることで、自立した地域づくりをサポートする。</li> </ul>

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
木村 博司	きむら ひろし	Code for MIKAWA / 株式会社ウェブインパクト	オープンデータをはじめ、ITテクノロジーを活用を通して、地域活性化に繋がる活動を多岐にわたり取り組んでいます。詳しくは、 <a href="https://uzura.org/">https://uzura.org/</a> 、及び、下記の著書を御覧願います。 世界初のオープンデータ漫画『まち想い！シブすぎオープンデータ&どすごいシビッククテック』 <a href="https://drive.google.com/file/d/1ybBU_r8EE2Fd9SVsU1M0fT5SDcKCoMya/view?usp=sharing">https://drive.google.com/file/d/1ybBU_r8EE2Fd9SVsU1M0fT5SDcKCoMya/view?usp=sharing</a>
木本 圭一	きもと けいいち	関西学院大学国際学部	<地域における活性化プロジェクト> 2004年(平成16年)9月 文部科学省現代的教育ニーズ支援プログラム(地域活性化への貢献) 関西学院大学申請プログラム(学生による「劇場空間・宝塚」の都市再生)推進責任者(2007年3月まで)。地域の活性化を産官学連携で行う取組。授業責任者として平成26年3月まで担当。 2014年(平成26年)6月 兵庫県南県民センター 大学生による都市型ツーリズム推進事業によって、「関西学院大学・日本酒振興プロジェクト」を西宮郷の酒造メーカーと連携して推進。  <産官学連携による人材育成プロジェクト> 2007年(平成19年)8月 文部科学省社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム、関関同立共同申請プログラム「団塊世代が活躍するための地域貢献型社会起業家養成プログラム」の申請代表者・事業担当者(2010年3月まで)。 2008年(平成20年)10月 経済産業省「産学連携人材育成事業(産学人材育成パートナーシップ「経営・管理人材分科会」プログラム開発・実証)」、関西社会人大学院連合申請プログラム「国際競争を勝ち抜く次世代経営リーダー養成プログラムーアジア現地経営トップ養成ー」プログラムコーディネータ(2011年3月まで)。 2011年(平成23年)11月 大阪市からアジアビジネス研究センターへの委託事業“大学・大学院ネットワークを活用した人材育成力強化事業”プログラムコーディネータ(2014年3月まで)。
古賀 方子	こが まさこ	特定非営利活動法人 全国街道交流会議	「全国街道交流会議」には、街道や歴史文化を活用して地域づくり、交流・連携に取り組む全国の自治体、民間団体、個人が参画している。全国大会の開催やまちづくり情報の共同発信などを通じてネットワーク化を進めるとともに、国、県、市区町村、住民間の連携をコーディネート。「往来再生」と「地域の自立」をテーマに、各地で官民協働によるみちおこし、まちおこし事業に取り組んでいる。
小島 光治	こじま みつはる	ユーエンタープライズ株式会社	・20年以上、雑誌社の発行人として従事したため、広島都市部のまちづくりを提案し、官民一体のムーブメントを組織し、そのいくつかを実現。ーライトアップキャンペーン、水上バス運行推進、地元商店街振興ー ・中国地方整備局、中経連が推進する「夢街道ルネサンス」の推進会議の委員として認定箇所(現在46箇所)の「地域活性化まちづくり」を指導。 ・国土交通省道路局の「社会実験推進に関する懇談会」委員として全国各地の採択箇所を視察、指導。
古関 和典	こせき かずのり	株式会社JTB外商部	映画・映像を活用した地域活性化事業の推進。(主な事業実績) ・クールジャパン推進事業(自治体連携により、アニメの「聖地」の中国へのプロモーションならびに誘客事業)経済産業省 ・映画「Railways」を活用した富山県のプロモーション事業(富山県観光連盟) ・映画「天心」を活用した映画連携復興支援事業(茨城県) ・映画「銀の匙」を活用した帯広市プロモーション事業(北海道帯広市) ・日台合作映画「南風」による愛媛県インバウンドプロモーション事業(愛媛県) ・連続テレビ小説「まれ」を活用した石川県・能登地方のプロモーション事業(石川県) ・ロケ地紹介アプリケーション製作事業(東京都) ・映画「半世界」を活用した林業活性化と伊勢志摩地域のプロモーション事業(林野庁協力・三重県)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
小村 幸司	こむら こうじ	NPO法人小さな村総合研究所	2016年5月、全国各地域で一番小さな7つの村に連携を呼びかけ「小さな村g7サミット」を山梨県丹波山村で初開催し(以降各村で順次開催)、「小さな村」を逆に情報発信に取り組んでいる。地域おこし協力隊(2014年～2017年)時には、調理師専門学校生による「特産品料理コンテスト」、全国公募による「小さな村ビジネスアイデアコンテスト」などユニークな交流事業や情報発信を行う。2017年から、村民の割にあたる57名ものボランティアドライバーによって「たばやま村民タクシー」(自家用車による有償旅客運送)を山梨県第一号としてスタート、高齢者や訪問客の大切な足となっている。2019年4月からは「丹波山村をはじめとする全国7つの一番小さな村の首都圏拠点事業」に取り組み、首都圏における産官学NPOと7つの小さな村との多様な協働事業をスタート。首都圏と小さな村が抱える双方のニーズや課題解決や補完事業に取り組む。2020年2月からはJR蒲田駅ビル・グランデュオ蒲田内にオフィスを設置、4月から特産品ショップをオープン予定など新たな協働事業に挑む。
坂本 世津夫	さかもと せつお	愛媛大学 社会連携推進機構	H14年4月からH17年3月まで、愛媛大学にて「地域情報学」(伊予銀行寄附部門)を担当する。H17年4月からH23年3月まで、高知大学国際・地域連携センター教授(生涯学習部門長)。平成26年10月より、愛媛大学社会連携推進機構教授として、文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」、「地域の未来をステークホルダーと共に創る実践的人材の育成」に取り組んでいる(愛媛県南予地域担当の、地域連携コーディネーター)。その他、日本の情報化を、地域という視点で見直し、地域における「知的能力」と「コミュニケーション能力」を高めることにより、新たな産業集積や地域の活性化(地域の自立)が実現できないか、研究・実践している。APPLIC(一般財団法人 全国地域情報化推進協会)の「ICT地域イノベーション委員会」でアドバイザーを務めている他、四国のICT利活用促進、ICT地域イノベーション、ICT人材育成に取り組んでいる。平成15年9月、「地域産業おこしに燃える人」(内閣官房・経済産業省)に選定される(小泉総理より、首相官邸にて)。平成19年3月、内閣官房より「地域活性化伝道師」にも選定される。地域情報化アドバイザー(総務省委嘱)、四国情報通信懇談会、日本テレワーク協会(アドバイザー)、ICT地域マネージャー(総務省委嘱)、現代龍馬学会 他
柴田 いづみ	しばた いづみ	結まちづくり研究所・柴田いづみ まちなか研究室/SKM設計 画事務所	主な取組 1 環境 →内湖再生の基礎調査 琵琶湖の内湖再生の為の活動。 2 中心市街地活性化 → 学生サークルACT(Action Connect with Town)との空きビルを使った中心市街地拠点活動。 3 まちづくり → (主に滋賀)NPO彦根景観フォーラム副理事長として、又、LLPひこね街の駅等での活動。歴史・景観・まちづくりフォーラム実行委員長。大学より拠点をまちなかに移し、地域に密着したまちづくりに取り組む。重要伝統的建造物保存地区(文化庁選定)の景観計画、交通計画、建物の修景計画等のアドバイス。(東京)目白まちづくり倶楽部で各種活動。 4 耐震・防災 →NPO東京いのちのポータルサイト理事として、各方面に提言。防災・耐震・まちづくりフォーラム実行委員長、木造伝統構法の耐震事例づくり。
志村 尚一	しむら しょういち	有限会社ウィルビー/株式会社 源喜舎/劇団ぜんとうようくらぶ	「一人一人のキラめきが輝く未来をつくりだす」をモットーに、資源の発掘と活用の仕方、住民一人一人が人材(役に立つ人)となれるような人材育成を、地域に密着して指導・アドバイスを行っている。これまで指導した地域の方々からは、「自分達が気づいてなかった地域の可能性に気づかされ、実践方法も具体的にアドバイスしてくれるので、確実に成果が上がる」との声をいただいている。 現在、岩手県西和賀町の産業公社・湯田牛乳公社の相談役として就任し9年目、令和元年より花巻市東和町第三セクターのコンサルタントも務めている。人材育成と、所得と雇用の確保を目的に、6次産業と相乗効果を生み出す協働という手段を用いながら、地元の資源を生かした産業振興を推し進めている。 平成23年から、三陸の震災被災地で地域コミュニティ再生・復興のための支援活動(延650回)を行っている。そのほかにも、全国各地で「6次産業化」「農林水産業」「教育」「福祉」「人材育成」など幅広いテーマで、講演・研修を行っている。 また、自身が主宰する劇団『ぜんとうようくらぶ』は、「介護保険」などをはじめとする様々な課題を題材にした演劇を全国各地で多数上演。他にも、「市民憲章運動推進全国大会」「全国農業青年交換大会」「農山漁村女性の日記念の集い」などで、記念講演や演劇公演を行う。 平成29年からは、行政や地域の依頼を受けて、「共生型地域コミュニティ」や「地域包括ケアシステム」の構築につながる住民の意識改革・行動改革を目的とした講演・研修も行う。

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
須川 一幸	すがわ かずゆき	㈱地域振興研究所/久留米大学	昭和58年から地域に入り、地域資源の調査の現場で「地域の宝物」を再発見する活動を実践してきた。イベントによる地域活性化から入り、商店街振興、観光振興、農業振興、福祉や教育・文化の振興など地域のあらゆる分野の活性化に企画・計画～実施～検証～時代に合った計画に修正～実施～検証と継続的に地域と関わってきた。特に、宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町については、グリーン・ツーリズムによる活性化にはじまり、商店街振興、観光振興、介護福祉計画、長期総合計画と町のすべての分野に関わり、町のシンクタンク的存在としての役割を担ってきた。その後、熊本県の農産物直売施設(道の駅物産館を含む)の立ち上げ、再建、運営指導などを行い、長崎・佐世保・雲仙アンテナショップ「キトラス」の販路拡大コーディネーターや福岡市商店街活力アップ支援事業の手伝い、JA熊本直売所の運営アドバイス、限界集落での高齢者による地域づくり活動支援等を行い、全国的には地域活性化センター「全国地域リーダー養成塾」の講師やNPO法人全国街道交流会議の理事として歴史街道市町村の街道を活かしたまちづくりにも参画している。また、JICAで中央アジアや中南米の行政研修の講師も務める。太宰府市では「米づくり隊」「カンボジアに井戸を掘る会」「東北の酒を飲む会」等地域づくりを地域住民と共に実践している。九州・沖縄地域づくり会議顧問、九州国立博物館を愛する会アドバイザー、博多献上道中実行委員、スリートピアプロジェクト実行委員を務める。現在は地域の最大の課題である地域組織再編について地域住民といっしょに進めている。
鈴木 邦治	すずき くにはる	一般社団法人 頑張る地域支援し隊	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域イノベーション創出による地域活性化及び人材育成、まちづくり</li> <li>・自治体の広域連携による情報通信を用いた教育、介護、農業等の推進</li> <li>・新エネ省エネによる新産業の創出</li> <li>・地域資源を活用した6次産業の開拓</li> <li>・防災、減災を踏まえたまちづくり(スマートコミュニティ)</li> <li>・道の駅やインキュベート施設などの活性化</li> <li>・企業誘致・公募事業による実証実験や研究ほか</li> </ul>
早田 吉伸	そうだ よしのぶ	県立広島大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「システムデザイン」「情報アーキテクティング」の考え方をベースに、様々な社会課題を解決するためのコンセプトワーク及びその実現のための事業プロデュースを多様なフィールドを通じて実践しています。</li> <li>・中長期的なグランドデザインを描くことから、現場における「何をやったらいいかわからない」という状況の打破まで、マクロ・ミクロの課題を各ステークホルダーの方々と一緒に考え、試行し、解決に導くことをモットーにしています。</li> <li>・特にIT(情報技術)の領域においては、「利活用」「公共サービスの」の視点からコンサルティングを実施し、地域活性化に向けた課題解決につなげていきます。</li> </ul>
曾我 治夫	そが はるお	東日本旅客鉄道株式会社ニューヨーク事務所	新潟支社勤務時は新潟県内及び山形県庄内エリアの地域振興に向けて、地域の観光資源の掘り起こし、磨き上げを行い主として首都圏からの送客に向けた観光開発・商品企画を担いました。この経験を活かし、本社及び東京支社においては観光開発に向けた社内体制整備や送客側の体制整備の実務を担当するとともに、鉄道を利用した旅づくりを展開しました。横浜支社では特に伊豆・横浜エリアの観光開発に向けて、輸送事業者の責任者として地域の関係者の皆様とともに知恵出しを行い、様々な観光施策を展開し地域の活性化に努めました。運輸調査局では観光開発のほか、地域の公共交通機関についても活性化についての研究を進めました。現在は米州から日本へのインバウンド推進に取り組んでいます。
高島 利尚	たかしま としなお	TMI	「中小機構関東本部 経営支援部」にて、地域資源活用プログラム、農商工連携の案件掘り起こしから、認定申請書作成、認定後のフォローアップに至る一連の活動の支援およびそのマネジメントを行ってきた。同時に、商工会議所、商工会、中央会、都県の支援センター、金融機関等の支援機関に対して、地域資源活用プログラム、農商工連携の制度普及に向けての諸活動をしている。中小企業大学校等にて、地域活性化に関するセミナー、講演等も行っている。神奈川県寒川町では、町内の主として小規模製造業の活性化支援に向け、たとえば、若手経営者の経営研究会の立ち上げ・運営支援などを行っている。その他ITを活用しての地域活性化に向けての活動支援も行っている。
高本 泰輔	たかもと たいすけ	㈱金沢商業活性化センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>■遊休地の活用 商業施設「プレーゴ」の開発～運営</li> <li>■まちなかの駐車場対策 金沢まちなかパーキングネットの運営</li> <li>■民間主導によるワンコインバスの運行 金沢ショッピングライナー「まちバス」の運行</li> <li>■商店街と大型店が連携したまちなか情報の発信</li> <li>■まちづくり団体の事業構想、事業計画等の立案と資金調達</li> <li>■まちなかインバウンド対策 免税</li> <li>■まちなかキャッシュレス事業 QR決済、電子マネー等</li> <li>■まちなか遊休不動産へのテナント誘致</li> <li>■その他(イベント、各種調査・研究事業等)</li> </ul>

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
田城 孝雄	たしろ たかお	放送大学	平成9年に国立大学医学部付属病院として初めての総合医療連携部門(医療社会福祉部)を立ち上げました。さらに地域包括ケアの先進モデルである広島県尾道市の取組みの解析を行い、多くの知見を得ました。東京都保健医療計画策定協議会改定部会委員や、世田谷区地域保健福祉審議会での議論を通じ、地域における保健・医療・福祉計画の立案に関与しました。また、板橋区乳がんの地域連携パス検討委員会委員、足立区糖尿病対策協議会アドバイザー、横須賀市医師会医療連携協議会アドバイザー、さらに豊島区在宅医療推進協議会会長、文京区在宅医療推進協議会会長など、行政と三師会などとの協議会の運営に関わり、いろいろな立場の方々の意見を尊重しながら、地域の保健・医療・介護・福祉のネットワーク作りに取り組んでいます。また、全国で招請され講演を行っております。 内閣官房地域活性化統合本部 地域再生推進委員会 委員長として、地域再生を推進する方策の検討に取り組んでいます。
館 逸志	たち いつし	公益資本主義推進協議会	平成18年～25年の8年間、北陸先端大にて地域再生システム論を開講。カリキュラムの作成、企画・運営に関わる。以来、大学を拠点とする産官学連携の地域活性化に関わってきた。具体的には、北陸先端大では、温泉地の活性化、伝統工芸と地域活性化、鳥取大では、地元出身の経済人の地域貢献活動の支援としての大山活性化講座の開講、熱海・湯河原では民間主導で県境を跨る広域的な地域活性化を進める取り組みを支援してきた。内閣府の経済社会総合研究所においては、こうした大学の地域活性化システム論の展開を横断的に支援するためにカリキュラム研究会を開催、平成24年度には「地域活性化システム論カリキュラム研究会報告書」 <a href="http://www.esri.go.jp/jp/prj/hou/hou061/hou61.pdf">http://www.esri.go.jp/jp/prj/hou/hou061/hou61.pdf</a> を纏めた。平成20年からは、木村俊昭氏らとともに地域活性化学会の発足に関わり、現在副会長、研究推進委員長として産官学の連携による地域活性化を各分野で推進するプラットフォームづくりをお手伝い。公益資本主義推進協議会が進めるマイコミュニティフォーラムでは大学と地元若手実業家の連携による地域活性化を促進。企業経営者の推進する産官学協力の地域活性化事業の推進をお手伝い。母校埼玉大学では平成30年度から地元創業経営者などから学生が生業、起業、事業継承などを学ぶ「実践ベンチャー論」を開講。現在、離島振興・地方創生協会の発足に参画。2020年度には離島の農水産物のバリューチェーン構築に取り組む予定。
田中 淳一	たなか じゅんいち	一般社団法人ローカルソリューションズ	これまでの企業経営・新規事業企画・PR企画などの経験を活かし、少子化対策・移住定住・女性活躍等の分野に於いて、農業ICTやシェアリングエコノミー等の新しいテクノロジーの導入によって地域の女性を取り巻く社会環境を向上させ、旧来型の社会規範が根深い地域の「文化のスマート化」を推進するなど、地域の人口流出といった課題に対して様々なテクノロジーを複合的に活用する取り組みを支援しています。
田中 文裕	たなか たけひろ	特定非営利活動法人 里海づくり研究会	・アマモ場は、「海のゆりかご」と呼ばれ、海洋生態系や沿岸環境の保全に不可欠であるだけでなく、ブルーカーボンとして温室効果ガスCO2の吸着固定にも重要な役割を果たしている。「アマモ場再生活動発祥の地」と言われる備前市日生町において、35年以上にわたって漁師達と共にアマモ場再生活動に取り組み、ほとんど消滅したアマモ場を250ha以上にまで回復させた。これを契機として周辺にもこの取り組みが広がり、2007年岡山市、2013年瀬戸内市が着手し、1980年代に県下で約550haまで衰退したアマモ場は2015年には約1,845haまで回復、2015年には笠岡市、寄島町、玉野市も参画して活動範囲はほぼ県下全域に拡大、さらなるアマモ場の回復に注力している。 ・アマモ場再生活動など里海づくりをベースとして、2013年からは小中高校の子供達、一般市民、農林業者など世代や立場・地域を越えた活動を展開するとともに、「みなと学習会」・「みなと親子学習会」などを企画開催し、海の生き物と触れ合いながら、港や海についての学びの場を提供するなど、学校教育・社会教育としての海洋教育の推進に取り組んでいる。 ・森里川海の連環を軸に据えながら、備前市・笠岡市など「里海」と真庭市など「里山」を結び、さらには人と物の流れで里海・里山・「まち」を繋ぐことにより、真の循環型地域社会の構築を目指している。 ・シンポジウムや交流会、ワークショップなどを企画開催するとともに、国内外の各地において講演や学会活動等を通じ、里海概念の普及と里海づくりに奔走している。
谷本 訓男	たにもと のりお	八幡浜港みなとまちづくり協議会	八幡浜港みなとまちづくりの会長として、市民フォーラムの開催、みなとまちづくりプランの策定、みなとまちづくりコンペの実施、市長へのみなとまちづくり提言書の提出など、産・民・官・学の連携による地域のみなとまちづくりを先導的に推進しています。平成18年より地元高校生生徒に授業として「まちづくりとものづくり」の講演行っております。 平成25年4月より非営利活動法人港まちづくり八幡浜でみなと交流館の指定管理業務。 平成19年 社団法人日本港湾協会 企画賞受賞。 平成24年 社団法人日本港湾協会 企画賞受賞。 平成25年 公益社団法人日本港湾協会港湾功労賞受賞 平成25年 ポート オブ ザ イヤー 受賞

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
玉村 雅敏	たまむら まさとし	慶應義塾大学 総合政策学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体の地域戦略の立案・推進や官民連携モデルの構築支援、SDGsやグローバル戦略、企業のソーシャルマーケティング戦略やCSV戦略の立案、社会インパクト評価、生活価値や幸福度の評価手法開発、地域マイレージ、ミュージアムマーケティング、学校評価、政策マーケティング(青森県・東海市等)、ふり奨学プログラム(長島町・氷見市・大崎町)、スポーツによるまちづくりなどのシステム設計を手がける</li> <li>全国各地にて、実効性のある総合計画の構築や、トータルマネジメントシステムの構築、計画群の総合化など、自治体経営のシステム構築に従事</li> <li>地域の生活課題や生活価値、幸福度などを、関係者協働で調査し、その「みえる化」と「共有化」から協働・共創を促すシステム構築を支援</li> <li>公共施設のリノベーションや、ミュージアムや図書館等の文化・観光施設、企業のコミュニケーション施設の基本構想検討を支援</li> </ul>
刀根 浩志	とね ひろし	観光ビジネス総研株式会社／(独)中小機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>07年～現在 経産省「地域資源活用法・農商工等連携促進法」認定支援事業</li> <li>15年～現在 沖縄県「沖縄元気プロジェクト」「観光コンテンツ開発支援事業」ほか</li> <li>16年～現在 (独)中小機構 中小企業大学校「着地型観光ビジネスセミナー」開講</li> <li>18年～現在 島根県出雲市「出雲市・観光満喫プロジェクト事業」</li> <li>18年～現在 観光庁「広域周遊ルート人材派遣事業」(和歌山県・島根県ほか)</li> <li>18年～現在 京都府北部「海の京都DMO(京丹後市・伊根町)」</li> <li>「観光プラットフォーム整備・国内およびインバウンド集客事業」</li> <li>福井県越前海岸「地域ツーリズム創造・観光プラットフォーム整備」</li> </ul>
花井 恒三	はない こうぞう	奄美のトラさん	<ul style="list-style-type: none"> <li>①奄美と本土・沖縄の人材マッチング(ヒューマンネットワークウェア)</li> <li>②本土・沖縄から奄美に住みたい・投資をしたい・貢献したい方、奄美を調査・研究・提言したい方、奄美で自分を極めたい、表現したい方(マドンナ、男性 含む)への奄美の入口案内ボランティア。</li> </ul>
平野 龍平	ひらの りゅうへい	富士急行株式会社／一般財団法人コレゾ財団	<p>数々の地域活性化や観光振興のお手伝いをさせて頂いている内に、言うだけで何もしない人が多いこの世の中で、自ら考え、行動を起こし、真っ当で当たり前なことをごく当たり前に続けている人たちこそ、貴重で、尊い存在であり、行動し続ける先にしか、結果は生まれず、成果は後からついてくるものだ、ということに気が付きました。</p> <p>いろんな地域のさまざまな事例を拝見してきて、成功事例や素晴らしい取り組み、活動に唯一、共通しているのが、魅力的な担い手の皆さんの存在です。</p> <p>「COREZO(コレゾ)賞」表彰事業は、そんな方々が一堂に会して、ウマイ食を食べ、ウマイお酒を酌み交わしたら、きっとおもしろいことが起こるだろうと思って始めました。</p> <p>「COREZO(コレゾ)賞」は、「権威なし」、「権威なし」、「名誉なし」、「賞金なし」の三拍子揃った「三なし賞」の上、毎年、表彰式は、受賞者のおられる地方で自主開催して頂き、旅費、宿泊費は、自腹、飲食も参加者の持ち寄りなのに、既に4回実施し、延べ300名近い表彰者と関係者、賛同者の交流の場にもなっています。</p> <p>案の定、日常、交流することもない、分野も業種も職種も違う多士済々な皆さんが一堂に会することで、思いもよらない化学反応が起こり、主催者も知らないところで、いろんなコラボや協働等、おもしろいことが次々に始まっています。</p> <p>自分のような若輩者が「地域活性化伝道師」に認定され、何かアドバイスするなんておこがしく、先達の皆さんに対し、失礼に過ぎると自覚していますが、「COREZO(コレゾ)賞」他を通じて、数多くの皆さんとのご縁と人的ネットワークだけは、有しており、「人」と「人」のご縁をつなぐ役割は果たせるのではないかと考えています。</p>

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
藤崎 慎一	ふじさき しんいち	株式会社 地域活性プランニング	<p>◆今国内外から、観光の起爆剤として期待される「ロケツーリズム」の成功地域事例の共有、観光へ活用するノウハウをアドバイスすることを目的とした「ロケツーリズム協議会」の会長を務める。</p> <p>のべ412団体(地方自治体・企業)が参加し、年5回セミナー・グループワーキング形式にて会員が学び、各地で実践を行う。その成果をフォーラムでアワード表彰するほか、参加団体・個人にはロケツーリズム認定証を発行している。</p> <p>◆上記のノウハウを踏まえ、以下の取り組みに携わる。</p> <p>「まちづくりはひとつづくり」をキーワードに“よそ者、わか者、ばか者”を活用した住民参加型の自立型地域を目指す。一過性で終わらない継続的な活動を実現するために、ビジネス視点でのコーチングにより成果を上げていく。</p> <p>・【静岡県】「四季を通じて観光客を魅了する河津グルメ&amp;魅力発信プロジェクト」 河津桜で有名な静岡県河津町は、桜の季節に観光客が集中し、それ以外は閑古鳥だったことが大きな課題だった。認知度の向上をめざし、地元住民が自発的に情報発信を実行する体制を作り上げた。ドラマ『孤独のグルメ』で紹介されたご当地グルメ「わさび丼」をきっかけに観光客が押し寄せ、ドラマ放送までわずか2軒だったわさび丼が食べられるお店が15軒に急増。聖地化されることになった。さらに地元の「わさび」そのものが見直され、わさびを使ったグルメ開発で、平成27年4月、まちおこし集団が株式会社化した。</p> <p>・【静岡県】「富士宮観光戦略プロジェクト」 まだB級ご当地グルメがメジャー化する前に、富士宮やきそば学会が、ご当地グルメ「富士宮やきそば」を観光資源として活用すべく立ち上がった際に、講師として招聘。地域人材を活用し、「資源発掘→ターゲット設定」という手順で、地元グルメを活用した観光街づくり一体化に向けたプロジェクトを成功に導いた。</p> <p>・【大分県】ロケツーリズム推進協議会設立で観光客UP! 2014年に放送されたNHK大河ドラマ『軍師官兵衛』の影響により、同県中津市にある資料館に1年間で30万人もの観光客が訪れた。マスメディアへの露出が、観光に与える影響は大きなものであったが、県内にある市町村単位のフィルムコミッションや他関係団体が相互に連絡・協力を図る体制が確立できていなかったことから、「大分県ロケツーリズム推進協議会」を設立。ロケツーリズムの第一人者として招聘を受け、マスメディアの効果的な活用方法について、各団体に所属する職員へと向けた人材育成を実施した。</p> <p>・【千葉県】成田空港ブランド戦略会議 「成田空港をブランド化へと向けたPR戦略と、情報発信体制の造成アドバイザー」。 成田ブランドを伝える自立した情報発信組織「成田空援隊」を結成し、官民が一体となってロケ誘致を行いシティプロモーションへと繋げる仕組みづくりに導いた。また新たな特産品「成田ソラあんぱん」の開発に携わり、成田市女性職員を中心とした広報担当「成田ソラガール」を結成し、成田市のみならず都内、そしてアメリカ・ロサンゼルスでのPRイベントも成功した。</p> <p>・【東京都】「映像作品著作権活用ワーキンググループ」 映画やドラマの撮影実績を、まちのプロモーションに活用すべく、都内の行政担当者と</p>
藤田 とし子	ふじた としこ	まちとひと 感動のデザイン研究所	<p>1)戦略的情報発信事業による、まちのにぎわい創出&amp;回遊性の演出 ・「情報の受け手」である市民・消費者を「情報の発信者」に！を合言葉に、市民参加型まち歩きMAP=[ペーパー版facebook]プロジェクトを各地で展開しています。 ・市民有志が自ら住み慣れたまちなかを歩き調査し、集めた情報を自身の言葉でMAPに綴ることで、既成のマップと差別化。情報の受け手の共感→共振→感動のスパイラルを醸成し、「訪れて楽しいまち」のイメージ形成へとつなげていきます。</p> <p>2)まちのブランディングと新たな担い手の育成 ・地域の多様な主体の参加によるワークショップを開催。地域の現状・特性の把握を行い、「このまちならではの」魅力発見と地域活性化の手法を皆で見出し、まちのブランディングへとつながる事業を展開していきます。 ・事業展開の過程において、地域活性化の新たな担い手を見出し、地域ぐるみで育成していく「しくみ」と「ネットワーク」の形成にも、力を注いでいます。</p>
麓 憲吾	ふもと けんご	NPO法人ディ!	奄美島興しイベント「夜ネヤ、島ンチュ、リスペクチュ」開催。 あまみエフェムの放送業務など
本田 勝之助	ほんだ かつのすけ	本田屋本店 有限会社	<p>1. 農業と食から実績を積んだ地域プロデュースの総合専門会社を経営。 2. 代表商品は「本田屋継承米(氏郷)」。肥料開発及び、生産管理、販売まで一貫して行っている。納入先には銀座久兵衛や金田中などの名店、京都伊右衛門サロンなどカフェレストラン等で使われている。 3. 全国各市町村への戦略的アドバイス、ブランドや商品開発、産業活性化への各種取り組みなどの要望に応え、地域との官民連携で戦略的にプロデュースしている。 4. 伝統工芸品のリブランド、商品開発。(Futradition WAOとの協業) 5. クリエイティブ:PR制作物(コピー、ポスター、リーフレット、映像、各種) 6. 観光やまちづくり、スマートシティ等のモデルづくり。 7. 日本遺産認定の全地域に対しての統括プロデューサー業務</p>



氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
町田 直子	まちだ なおこ	特定非営利活動法人 ACTY/ 株式会社ACプロモート	NPO法人と株式会社にて地域ブランディング戦略による地域プロデュースをすすめています。NPOでは、環境省が設置した種差海岸インフォメーションセンターの運営管理、「みちのく潮風トレイル」の運営管理を担いながら、青森県ならではの地域資源を最大限にいかしながらブランディング化をすすめ、地域経済の活性化をすすめています。地元住民とのネットワークを構築し、地域が主体となり参画できるシステムを作っています。株式会社では、観光開発に力をいれ、地型体験の旅行商品を造成し、漁業者、農業者、または三セク鉄道との連携によるプログラムを多数開発・販売しています。中心街にカフェを設置し、情報発信の拠点として、また観光客の拠点として運営をしています。カフェ事業部、お土産品の販売、ツアーの商品化により、開発から商品化を一貫して行います。地域ブランド戦略による事業展開を進めています。
御園 慎一郎	みその しんいちろう	大阪大学/地域活性学会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治省入省後、地方税財政制度の企画立案に参画。また、福井県、愛知県、茨城県において県政運営に関わるとともに県下市町村の行財政運営にも関与する。制度立案過程の構造と組織運営の提言を学ぶ</li> <li>・サッカープレイヤーであったことなどによる日本サッカー界との縁で2002FIFAワールドカップ組織委員会に勤務。アジアで初めて、初めての共同開催というワールドカップの成功に寄与。スポーツの持つ一体感や形成力を実感するとともにサポーターとの距離感の取り方の重要性や国際的事業における交渉力の大切さを痛感。</li> <li>・内閣官房地域再生本部において地域社会の活力を構築するための国家組織をあげてのシステムを構築。その一環として地域再生法を制定。全国に地域再生の輪を広げる。</li> <li>・地域再生のため大学との連携システムを考案。「地域再生システム論」として30を上回る大学における地域活性化講座開設に寄与。自らも複数の大学で教鞭もとる。</li> <li>・地域活性化をともに語りともに進めるための集団としての「地域活性学会」の設立を提案。発足にも貢献。現在副会長として学会活動の進展、とりわけ学会スポーツ振興部会長として2020東京オリンピックパラリンピックのホストタウン運動を契機とした地域づくりの支援活動を積極的に展開中。</li> <li>・厚生労働省において介護保険や生活保護などを担当。介護予防を地域で支える事業の一環としてJリーグのチームによる地域の健康作り活動の展開を提唱し実現に。その延長線上の活動として医療介護のサービスの質の向上や究極の地域づくりである「地域包括ケアシステムの構築」に際して欠かすことのできないヘルスデータをクラウド上で管理することを目的とするNPO法人の活動を展開中。</li> </ul>
満尾 哲広	みつお あきひろ	フルライトスペース株式会社	<p>図書館を含めた、公共施設の新しいあり方・役割・運営方法が見直され、注目されている昨今において、公共図書館の計画だけでなく、実際の現場にて計画から準備、そして運営をマネジメントの観点から支援を行います。</p> <p>全国の様々な地域の図書館や関連施設整備を支援してきた経験は、公共図書館の更なるまちづくりの拠点機能への活かされるものであり、抱えている課題や状況、条件の異なる中で、画一的な図書館・公共施設ではなく、その地域に合った機能の提供などを地域や地域の方々と一緒になって取り組むことで、地域の課題解決につなげていきます。</p>
宮城 治男	みやぎ はるお	特定非営利活動法人ETIC.(エティック)	<p>自らの意志と行動で社会の課題を解決し新しい価値を生み出す「起業家型リーダー」の育成及び輩出並びに「起業家型リーダー」を育む社会基盤の創造及び整備を行うことを通じて社会全体の変革を創造し、もって社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。</p> <p>取組概要</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 起業家型リーダー育成事業</li> <li>(2) 起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業</li> <li>(3) 職業紹介及び労働者派遣事業</li> <li>(4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ol>
向井 哲朗	むかい てつろう	こどもエコクラブ彦名地区チビ子環境パトロール隊・NPO法人エコパートナーとっとり	<p>「子供も大人も身近な環境問題を五感で感じる事が課題解決へ繋がる近道」との発想から、1990年にこどもを中心とした「彦名地区チビ子環境パトロール隊」を結成。テーマは、身近な大問題である「中海の水質浄化」。家庭から出る生活排水と中海の水質汚濁の勉強が始まり、水質汚濁の大きな原因となる廃天ぷら油の回収がスタートした。この活動は、現在、障がい者施設の皆さんとBDF製造にまで発展している。全国で初めての試みでもあった使用済み割り箸を回収し製紙工場と協働して紙再生への取組みについて問題提起。鳥取県米子市で地元のホテル温泉街に協力を呼び掛け始めた本取組みは、今では地域全体での取組から、更には全国区の事業にすることができた。身近な環境を体で知り、そこに存在する問題をきちんと理解し、自ら活動することを覚えれば、地球温暖化防止への道は近い。25年以上に渡って継続している割り箸・廃天ぷら油の回収・再資源化活動は、地球を愛することができる豊かな心を持った人間を育てている。廃油ローソク作り・牛乳パックから手づくり葉書づくり・環境パトロール・廃パンスト等を活用した生活排水浄化方法・メダカ/ホテル観察会・水鳥観察会等体験型学習の指導、グラウンドワーク活動・環境を基軸にした協働の街づくりの継続実践をしている。</p>

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
望月 孝	もちづき たかし	株式会社プロジェクト地域活性	東北地域において、地域の人財育成・確保、農商工連携等6次産業化・地域ブランドの推進、観光・ツーリズムの推進等、地域の「人財」を核にして地域活性化を支援しています。現在、東日本大震災からの復興農商工連携等6次産業化による地域の活性化に重点を置き、東北地域の6次産業化を担う人財を育成・確保する『6次産業化プロデューサー育成塾』『東北のムラで働き隊！プロジェクト』等の取組みを実施しています。
森 昭彦	もり あきひこ	有限会社オフィス・ビーノー一般社団法人奈良県中小企業診断士会	・地域企業の伴奏型支援による地域産業振興を軸にした地域活性化の推進。 ・農林業活性化や地域資源活用を軸にした地域活性化の推進。 ・観光の活性化やDMO形成等の組織化を軸にした地域活性化の推進。 等々、多様な形で地域活動を支援しています。
森本 明夫	もりもと あきお	COテクノロジー株式会社	-
谷中 修吾	やなか しゅうご	地方創生イノベータープラットフォーム INSPIRE/BBT大学 経営学部グローバル経営学科	◆価値創造型の超絶まちづくり～突き抜けたアイデアを事業化する～ 国内最大級の地方創生イノベータープラットフォーム「INSPIRE(インスパイア)」を立ち上げ、日本全国の地方創生まちづくりで活躍するイノベーターを束ね、彼らの実践しているノウハウを体系化した「超絶まちづくりの集合知」を社会にシェアする取組を推進している。1万人の地方創生イノベーターコミュニティを形成し、中央省庁、地方自治体、グローバルカンパニーとのタイアップ事業を展開。突き抜けたアイデアから事業を生み出す価値創造型のビジネスデザイン技法を伝授するとともに、地域における「イノベーターの発掘・育成・活用」を支援している。アイデアソンやアクセラレータなどの事業プロデュースに関する専門的知見を活かし、日本全国で地域におけるイノベータープラットフォームを構築した支援実績多数。また、ビジネススクール(MBA)教授として教鞭を執り、理論と実践に基づいて、地域に対して再現性のある実務ノウハウの伝授に努めている。 【主たる支援内容】①価値創造型のビジネスデザイン技法の伝授(講話、ワークショップ)、②イノベーターの発掘・育成・活用を通じた地域イノベータープラットフォームの構築支援(カンファレンス、アイデアソン、アクセラレータ)、③地方創生事業の総合プロデュース(プロデューサー、アドバイザー)
矢野 富夫	やの とみお	高知県橋原町	町長時代に、町民の不安に思うことや町内外の意見等を調査分析し、絆と自立をキーワードに、小さな拠点ゆずはらづくりを掲げ、「自分たちでできることは自分たちです」を合言葉に、地域の課題を解決する小さな拠点・地域運営組織(橋原町では集落活動センターという。)を町内全域に6ヶ所設立するとともに、ゆずはら未来大使を任命している国立競技場を設計した世界的建築家隈研吾氏とともにまちづくりに取り組み、町内にある隈研吾氏が設計した6つの建築物を生かしながら、町民みんなと心一つに、生きる仕組みをつくり、人口減少に歯止めがかかりはじめるなど、まちづくりのモデルとなっている。 そうした経験から、全国各地の大学、各種団体、市町村や市町村議会等に出向いての講演や内閣府の小さな拠点・地域運営組織の形成推進に関する有識者懇談会委員及び学校法人平成学園アドバイザー等の活動を行う。
山田 桂一郎	やまだ けいいちろう	JTIC.SWISS	これまで北海道から沖縄県の離島まで全国各地のあらゆる地域振興や活性化に関わってきました。特に、住民主体の地域経営組織の立ち上げと運営や民間事業として様々なビジネス化による収益事業で成果をあげています。基本は全て「自立」と「持続」です。また、政策、施策、事業化には地域経営の視点を重視しています。どれだけ良い計画やデザインであったとしても人間社会の「エゴ」と「利害」により全てが崩壊します。多くの地域で、行政の単年度やりっぱなし事業で地域が疲弊疲労している現実があります。地域住民も何をやって良いのか全くわからない場合もあります。それ以上に目の前の生活に困っていない人もいます。このような状況から脱出するためには、地域の問題、課題を自分事として住民が認識することが重要であり、住民が根本的な解決と共に自らの未来を切り開く活動に取り組むことが必要です。学問や机上の空論の世界ではなく、日々現場で地域の生き残りを皆さんと一緒に真剣に考え、実践しています

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
善井 靖	よしい やすし	一般社団法人 観光マーケティング協会	<p>2000年に立ちあがった弊社は、平成15年から「地域活性化」の事業を先駆けて実施。事業展開を全国各地で展開している。平成28年～平成32年の事業テーマを「Inbound &amp; Outbound DMO」とし、注力事業としてDMOコンサルティング、地域のインバウンド支援、地域情報サイト制作、MICE運営に取り組んでる。内閣府の地域活性化伝道師や、総務省の地域力創造アドバイザーに登録されている代表の吉井靖を中心として、日本中の地域でコンサルティング活動を行っている。</p> <p>男鹿市ではDMO形成の前の市民意識醸成施策として、地元中学生が大人たち(市職員、観光アドバイザー等)と一緒に地元の観光プログラムを作成。情勢や旅行代理店への交渉(プレゼンテーション)まで実施。地元の魅力の発見と郷土愛を育むきっかけとなり、進学や就職でまちを離れた後も、いずれは戻ってきたいと思う次世代を育成する機会となった。また、地域課題が抱える課題に対し、確かな成果をあげたことが評価され、2017年度にJLAA地域創生アワード優秀賞を男鹿市職員とともに受賞した。</p> <p>茨城県鹿行地区では、5市の地域連携DMOのアドバイザーとして、「アントラージュ・ホームタウンDMO」の形成を図った。その他サービスとして、インバウンド誘客の為にサービスメニューを持っており、特に、海外放送局招へいサービスは、インバウンド誘客展開を図りたい自治体に高く評価され、東北観光推進機構のご依頼で、18年1月に東北六県の冬をテーマとした旅番組を招致し、台湾で地上波放送と、二次使用によるネット展開を実施している。民間会社においては、地方創生に取り組むにあたってのビジネスコンサルティングを担当している。2017年10月観光庁の後援を頂き、観光マーケティング実務責任者養成講座を開設し、全国のDMOの課題であるCMOの育成に取り掛かっている。</p>
吉澤 武彦	よしざわ たけひこ	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	<p>寄付で集めた車を使った以下の3つの支援事業を行っています。</p> <p>①ご近所のカーシェアで支え合う地域を作るサポート(コミュニティ・カーシェアリング事業)</p> <p>被災地の高齢化・交通弱者・コミュニティ作りといった課題に向き合い作られた取組。従来のカーシェアと異なり①地域づくりを目的として、②住民がルールと役割を決めて運営を担い、③車の維持費など経費実費を平等に分担する特徴を持ちます。石巻市では地域づくりの手法として行われており、石巻で10地域・石巻以外ので5地域の導入実績があります。(2020年3月時点)</p> <p>②災害時に車が不足して困らないための仕組み作り(モビリティ・レジリエンス事業)</p> <p>発災時に寄付車を現地に集め被災者や支援活動を行う組織に車を無料で貸し出す支援活動を行っています。いざという時に有機的な連携ができるような体制作りをサポートします。</p> <p>③人と地域を元気にする仕組み作り(ソーシャル・カーサポート事業)</p> <p>地域の自立支援のプロと連携した生活困窮者への低価格リースや、商業レンタカーが出店できない人口規模の地域を地域連携して訪れる人が車を借りれる仕組み作り等をサポートします。</p>
吉田 敦也	よしだ あつや	合同会社テクサラダ	<p>専門は人間中心主義の情報デザイン。コミュニティ基盤型学習プログラム開発、対話の場づくりとプロセスファシリテーション、未来設計など。長年にわたり地域創生の実践、リーダー育成、場づくりに取り組んでいます。2015年9月、3年間にわたる北欧調査を経て、国立大学初の徳島大学フューチャーセンターA.BAを設計/開設し、第29回日経ニューオフィス賞四国ニューオフィス推進賞を受賞。また、大学キャンパスを活用した徳大ファーマーズマーケットの開発/実践、徳島の豊かな自然を活用したハンズオンプログラム「上勝自然学校もりのべ」の開校にも成功し、感じる力をもった次世代育成、持続し変化に強いコミュニティ形成のための研究/開発/実践に実りをつくっています。2018年からは徳島県小松島市と共同した「こまつしまりビングラボ」(JST未来共創事業)のプロジェクトリーダーに就任。一次産業業/産業創発を基盤にした地方創生イノベーションを推進しています。このプログラムの中では、米国オレゴン州ポートランドやオランダと連携した日本初の「社会共創キャンプ」を実施しました。2019年、これらの経験を基礎に、未来デザインと社会イノベーションのコンサルティングファーム「合同会社テクサラダ」を設立、CEOに就任。東京大手町エコッツエリア協会3x3 Lab Futureを拠点にしたインパクトデザイン研究会を主宰し、「古民家を活用した酒蔵ホテルづくり」プロジェクト等を実践しています。徳島大学では授業「SDGsと地域イノベーション」(総合科学部、非常勤)を担当しています。</p>
吉永 茂	よしなが しげる	吉永公認会計士事務所	<p>①事業承継対策・企業再生対策 ②中小企業の財務診断・資金繰り対策 ③企業のM&amp;A・企業再編成対策</p>

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
若林 宗男	わかばやし むねお	若林ビジネスサポート／事業構 想大学院大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊富なメディア経験とコミュニケーション能力を活かして、企画、広報、イベント開催で強みを発揮、プレスリリースの記事化率は9割を超える。</li> <li>・島根県三郷町の「みさと暮らし5.0研究会」の委員、「みさと暮らし編集ラボ」講師。</li> <li>・福岡県八女市の八女商工会議所の観光振興事業のアドバイザー。滞在型観光の重要性を説き、2020年4月に築100年以上の古民家ホテルNIPPONIA HOTEL八女福島商家町の開業につなげた。</li> <li>・九州の観光振興には九州としての広報活動が不可欠と考え、九州広報センターを提案。九州観光推進機構の石原会長が賛成し、2016年6月に同機構内に九州観光広報センターが設立され、副センター長兼海外担当に就任。</li> <li>・熊本地震後の海外風評被害対策事業One Kyushu Project(経産省事業)を支えた。</li> <li>・経産省九州経済産業局知的財産室主催の九州ブランド総選挙(2017年)や九州地域ブランドコンペティション(2018年)で審査委員長。地域団体商標の活用状況・課題の調査・分析及び支援モデルの実証事業検討会(2019年で委員長)。</li> <li>・福岡県の農山村と都市の絆づくり事業では、2013年～うきは市、2014年～八女市星野村のアドバイザー。</li> </ul>